

波若威科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 3163)

公司地址：新竹縣新竹科學園區工業東九路 30 號 3
樓

電 話：(03)563-0099

波若威科技股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報表附註		12 ~ 49
	(一) 公司沿革與業務範圍		12
	(二) 通過財報之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明		13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		15
	(六) 重要會計項目之說明		15 ~ 34
	(七) 關係人交易		34 ~ 35
	(八) 質押之資產		36
	(九) 重大承諾事項及或有事項		36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 48	
(十四)	營運部門資訊	49	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001928 號

波若威科技股份有限公司 公鑒：

前言

波若威科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「波若威集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 110,954 仟元及新台幣 130,827 仟元，分別占合併資產總額之 3%及 5%；負債總額分別為新台幣 67,687 仟元及新台幣 42,598 仟元，分別占合併負債總額之 6%及 4%；其民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(1,457)仟元、新台幣(2,122)仟元、新台幣(6,785)仟元及新台幣(6,180)仟元，分別占合併綜合損益總額之(1%)、(19%)、(2%)及(40%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達波若威集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉倩瑜

劉倩瑜



會計師

林玉寬

林玉寬



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 3 日


 波若威科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 111 年 9 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,373,090	41	\$ 1,157,682	40	\$ 1,094,434	40
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		93,696	3	134,268	5	111,153	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		197,150	6	53,680	2	128,828	5
1150	應收票據淨額	六(五)	-	-	174	-	603	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	755,021	23	587,036	20	492,519	18
1200	其他應收款		10,153	-	12,039	-	13,795	-
130X	存貨	六(六)	315,572	10	300,546	10	250,177	9
1410	預付款項		13,133	-	15,098	1	18,007	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(七)	110,954	3	-	-	-	-
11XX	流動資產合計		<u>2,868,769</u>	<u>86</u>	<u>2,260,523</u>	<u>78</u>	<u>2,109,516</u>	<u>77</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		39,465	1	38,700	1	42,129	2
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	360,907	11	477,510	17	488,612	18
1755	使用權資產	六(九)	49,915	1	61,253	2	56,691	2
1780	無形資產		4,930	-	6,868	-	2,252	-
1840	遞延所得稅資產		18,389	1	19,036	1	17,188	1
1900	其他非流動資產	六(十)及八	7,943	-	17,309	1	7,046	-
15XX	非流動資產合計		<u>481,549</u>	<u>14</u>	<u>620,676</u>	<u>22</u>	<u>613,918</u>	<u>23</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,350,318</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,881,199</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,723,434</u>	<u>100</u>

(續次頁)

波若威科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	\$ -	-	\$ 1,440	-	\$ 1,770	-
2130	合約負債—流動	5,169	-	8,429	-	15,000	1
2150	應付票據	-	-	-	-	4	-
2170	應付帳款	451,369	14	459,928	16	390,367	14
2200	其他應付款	228,323	7	169,962	6	152,717	6
2230	本期所得稅負債	79,057	2	17,651	1	9,285	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債	67,687	2	-	-	-	-
2280	租賃負債—流動	16,403	1	16,068	1	12,186	1
2300	其他流動負債	13,050	-	11,610	-	11,728	-
21XX	流動負債合計	<u>861,058</u>	<u>26</u>	<u>685,088</u>	<u>24</u>	<u>593,057</u>	<u>22</u>
非流動負債							
2530	應付公司債	294,285	9	290,159	10	288,796	11
2540	長期借款	-	-	33,525	1	36,167	1
2570	遞延所得稅負債	22,523	-	11,392	-	11,543	-
2580	租賃負債—非流動	34,422	1	46,053	2	45,198	2
2600	其他非流動負債	760	-	739	-	859	-
25XX	非流動負債合計	<u>351,990</u>	<u>10</u>	<u>381,868</u>	<u>13</u>	<u>382,563</u>	<u>14</u>
2XXX	負債總計	<u>1,213,048</u>	<u>36</u>	<u>1,066,956</u>	<u>37</u>	<u>975,620</u>	<u>36</u>
權益							
股本 六(十六)							
3110	普通股股本	752,869	23	752,869	26	752,869	28
資本公積 六(十七)							
3200	資本公積	354,950	10	354,950	12	354,950	13
保留盈餘 六(十八)							
3310	法定盈餘公積	172,321	5	162,226	6	162,226	6
3320	特別盈餘公積	81,589	3	62,458	2	62,458	2
3350	未分配盈餘	835,656	25	563,328	20	503,372	18
其他權益 六(十九)							
3400	其他權益	(60,115)	(2)	(81,588)	(3)	(88,061)	(3)
3XXX	權益總計	<u>2,137,270</u>	<u>64</u>	<u>1,814,243</u>	<u>63</u>	<u>1,747,814</u>	<u>64</u>
3X2X	負債及權益總計	<u>\$ 3,350,318</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,881,199</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,723,434</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭萬來



經理人：黃裕文



會計主管：黃淑君



波若威科技股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國111年及110年7月1日至9月30日
(僅經核閱，並未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 763,628	100	\$ 544,195	100	\$ 2,435,350	100	\$ 1,634,158	100
5000 營業成本	六(六) (二十五) (二十六)	(559,162)	(73)	(468,747)	(86)	(1,869,351)	(77)	(1,395,976)	(85)
5900 營業毛利		204,466	27	75,448	14	565,999	23	238,182	15
5910 未實現銷貨損失		-	-	6	-	-	-	91	-
5920 已實現銷貨損失		-	-	(2)	-	-	-	(11)	-
5950 營業毛利淨額		204,466	27	75,452	14	565,999	23	238,262	15
營業費用	六(二十五) (二十六)								
6100 推銷費用		(19,856)	(3)	(15,160)	(3)	(55,965)	(2)	(47,112)	(3)
6200 管理費用		(41,401)	(5)	(24,587)	(4)	(106,152)	(5)	(77,939)	(5)
6300 研究發展費用		(30,757)	(4)	(19,711)	(4)	(80,765)	(3)	(63,659)	(4)
6000 營業費用合計		(92,014)	(12)	(59,458)	(11)	(242,882)	(10)	(188,710)	(12)
6900 營業利益		112,452	15	15,994	3	323,117	13	49,552	3
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	4,542	1	2,226	-	8,486	-	7,767	-
7010 其他收入	六(二十二)及七	11,178	1	5,939	1	15,900	1	17,516	1
7020 其他利益及損失	六(二十三)	98,165	13	(927)	-	134,677	5	(34,164)	(2)
7050 財務成本	六(二十四)	(1,778)	-	(1,997)	-	(5,557)	-	(5,949)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		-	-	(421)	-	-	-	(1,597)	-
7000 營業外收入及支出合計		112,107	15	4,820	1	153,506	6	(16,427)	(1)
7900 稅前淨利		224,559	30	20,814	4	476,623	19	33,125	2
7950 所得稅費用	六(二十七)	(44,181)	(6)	(4,793)	(1)	(99,782)	(4)	(9,311)	(1)
8200 本期淨利		\$ 180,378	24	\$ 16,021	3	\$ 376,841	15	\$ 23,814	1
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	\$ 564	-	(743)	-	\$ 1,224	-	\$ 11,657	1
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	9,490	1	(4,276)	(1)	20,249	1	(20,081)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 10,054	1	(5,019)	(1)	\$ 21,473	1	(8,424)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 190,432	25	\$ 11,002	2	\$ 398,314	16	\$ 15,390	1
9750 基本每股盈餘	六(二十八)	\$ 2.40		\$ 0.21		\$ 5.01		\$ 0.32	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十八)	\$ 2.24		\$ 0.21		\$ 4.68		\$ 0.32	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭萬來



經理人：黃裕文



會計主管：黃淑君



波若威科技股份有限公司及子公司
合併財務報告
民國111年及110年9月30日
(僅經核閱，未作獨立審計標準查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公					業主之				權益總額
	普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	與待出售非流動資產直接相關之權益	庫藏股票		
110年度										
110年1月1日餘額	\$ 752,869	\$ 358,685	\$ 139,297	\$ 82,657	\$ 653,326	(\$ 82,173)	\$ 19,715	\$ -	(\$ 48,681)	\$ 1,875,695
本期淨利	-	-	-	-	23,814	-	-	-	-	23,814
本期其他綜合損益	六(三)(十九)	-	-	-	-	(20,081)	11,657	-	-	(8,424)
本期其他綜合損益總額	-	-	-	-	23,814	(20,081)	11,657	-	-	15,390
109年度盈餘指撥及分配	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	22,929	-	(22,929)	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(20,199)	20,199	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(188,217)	-	-	-	-	(188,217)
庫藏股轉讓予員工	六(十六)	(162)	-	-	-	-	-	-	48,681	48,519
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	(3,573)	-	-	-	-	-	-	-	(3,573)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	17,179	-	(17,179)	-	-	-
110年9月30日餘額	\$ 752,869	\$ 354,950	\$ 162,226	\$ 62,458	\$ 503,372	(\$ 102,254)	\$ 14,193	\$ -	\$ -	\$ 1,747,814
111年度										
111年1月1日餘額	\$ 752,869	\$ 354,950	\$ 162,226	\$ 62,458	\$ 563,328	(\$ 93,799)	\$ 12,211	\$ -	\$ -	\$ 1,814,243
本期淨利	-	-	-	-	376,841	-	-	-	-	376,841
本期其他綜合損益	六(三)(十九)	-	-	-	-	20,249	1,224	-	-	21,473
本期其他綜合損益總額	-	-	-	-	376,841	20,249	1,224	-	-	398,314
110年度盈餘指撥及分配	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	10,095	-	(10,095)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	19,131	(19,131)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(75,287)	-	-	-	-	(75,287)
與待出售非流動資產直接相關之權益增減	六(七)(十九)	-	-	-	-	16,782	-	(16,782)	-	-
111年9月30日餘額	\$ 752,869	\$ 354,950	\$ 172,321	\$ 81,589	\$ 835,656	(\$ 56,768)	\$ 13,435	(\$ 16,782)	\$ -	\$ 2,137,270

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭萬來



經理人：黃裕文



會計主管：黃淑君



波若威科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 476,623	\$ 33,125
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九) (二十五) 70,395	74,942
攤銷費用	2,751	2,407
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價損失	六(二)(十一) (二十三) 39,132	4,446
處分採用權益法之投資損失	六(二十三) -	9,937
利息收入	六(二十一) (8,486)	(7,767)
利息費用	六(二十四) 5,557	5,949
股利收入	六(二十二) (8,861)	(8,770)
未實現銷貨損失	-	(91)
已實現銷貨損失	-	11
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三) 1,966	745
租賃修改利益	-	(1)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	-	1,597
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	178 (603)
應收帳款	(167,854)	25,687
其他應收款	2,573 (3,914)
存貨	(7,373)	(2,290)
預付款項	1,986	10,642
其他非流動資產	(1,163)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(3,260)	4,339
應付票據	-	4
應付帳款	(17,381)	(62,377)
其他應付款	125,953	(48,050)
其他流動負債	6,968	518
營運產生之現金流入	519,704	40,486
收取之利息	8,184	5,969
收取之股利	8,861	8,770
支付之利息	(1,430)	(1,900)
支付之所得稅	(26,255)	(58,551)
營業活動之淨現金流入(流出)	509,064	(5,226)

(續次頁)

波若威科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般會計準則查核)



單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		\$ -	\$ 32,409
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
減資退回股款		459	1,402
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)	(143,470)	-
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)	-	262,170
處分採用權益法之投資		-	7,000
取得不動產、廠房及設備	六(二十九)	(49,564)	(31,477)
處分不動產、廠房及設備價款		1,827	3,843
取得無形資產		(813)	-
存出保證金(增加)減少		(10)	116
轉列待出售非流動資產之現金及約當現金		(2,827)	-
投資活動之淨現金(流出)流入		(194,398)	275,463
籌資活動之現金流量			
償還短期借款		-	(20,126)
償還長期借款	六(三十)	(35,556)	(4,415)
租賃負債本金償還	六(三十)	(12,335)	(8,586)
存入保證金增加		-	242
現金股利	六(十八)(三十)	(75,287)	(188,217)
員工購買庫藏股		-	48,519
籌資活動之淨現金流出		(123,178)	(172,583)
匯率影響數		23,920	(12,166)
本期現金及約當現金增加數		215,408	85,488
期初現金及約當現金餘額	六(一)	1,157,682	1,008,946
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 1,373,090	\$ 1,094,434

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭萬來



經理人：黃裕文



會計主管：黃淑君



波若威科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

波若威科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 87 年 5 月 18 日，並於同年 11 月 1 日開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、生產及銷售光纖通訊零組件產品。本集團股票自民國 101 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌上櫃買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 3 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國110年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國110年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
波若威科技(股)公司	Browave Holding Inc.	投資業務	100	100	100	
Browave Holding Inc.	波若威光纖通訊(中山)有限公司	生產光電器件、光纖耦合器、微光學產品及光纖被動元件	100	100	100	
波若威科技(股)公司	波若威株式會社	電子機器零件及光通信機器的研究、開發、生產及販售;不動產買賣、轉賣、租借以及仲介、協商交涉的相關管理及利用	100	100	100	註1
波若威科技(股)公司	Browave (Philippines) Corporation	生產光電器件、光纖耦合器、微光學產品及光纖被動元件	100	-	-	註2

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：本集團民國 111 年 8 月於菲律賓設立 Browave(Philippines) Corporation，註冊資本額尚未匯入。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 期中所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(五) 待出售非流動資產(或處分群組)

當非流動資產(或處分群組)之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 341	\$ 216	\$ 304
支票存款	373	481	530
活期存款	535,042	617,215	500,524
定期存款	596,034	484,410	537,376
附買回債券	241,300	55,360	55,700
合計	<u>\$ 1,373,090</u>	<u>\$ 1,157,682</u>	<u>\$ 1,094,434</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日用途受限之現金及約當現金皆為 \$1,673，分類為其他金融資產(表列「其他非流動資產」)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>		
流動項目：						
強制透過損益按公允價值						
衡量之金融資產						
上市櫃公司股票		\$ 139,960	\$ 139,960	\$ 139,960		
混合工具-可轉換公司債						
之贖/賣回權		-	-	-		
評價調整	(46,264)	(5,692)	(28,807)
合計		<u>\$ 93,696</u>	<u>\$ 134,268</u>	<u>\$ 111,153</u>		

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
權益工具	(\$ 1,005)	\$ 10,050
混合工具-可轉換公司債 之贖/賣回權	<u>30</u>	<u>-</u>
合計	<u>(\$ 975)</u>	<u>\$ 10,050</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
權益工具	(\$ 40,602)	(\$ 3,216)
混合工具-可轉換公司債 之贖/賣回權	<u>30</u>	<u>-</u>
合計	<u>(\$ 40,572)</u>	<u>(\$ 3,216)</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動項目：				
權益工具				
興櫃公司股票		\$ -	\$ -	\$ 1,079
非上市、上櫃股票		<u>26,030</u>	<u>26,489</u>	<u>26,858</u>
		26,030	26,489	27,937
評價調整		<u>13,435</u>	<u>12,211</u>	<u>14,192</u>
合計		<u>\$ 39,465</u>	<u>\$ 38,700</u>	<u>\$ 42,129</u>

1. 本集團選擇將策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值為\$39,465、\$38,700 及\$42,129。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益按公允價值變動	\$ 564	(\$ 743)
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ -	\$ 4,979
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ 1,677	\$ 977
<u>111年1月1日至9月30日</u>		
<u>110年1月1日至9月30日</u>		
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益按公允價值變動	\$ 1,224	\$ 11,657
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ -	\$ 17,179
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ 2,429	\$ 4,749

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
流動項目：			
定期存款	\$ 197,150	\$ 53,680	\$ 128,828

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$197,150、\$53,680 及 \$128,828。
2. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	\$ -	\$ 174	\$ 603
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 603</u>
應收帳款	\$ 755,021	\$ 587,036	\$ 492,519
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 755,021</u>	<u>\$ 587,036</u>	<u>\$ 492,519</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 600,033	\$ -	\$ 478,539	\$ 174	\$ 394,755	\$ 603
30天內	132,788	-	96,672	-	96,032	-
31-90天	22,200	-	11,825	-	776	-
91-180天	-	-	-	-	956	-
	<u>\$ 755,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 587,036</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 492,519</u>	<u>\$ 603</u>

應收帳款及應收票據分別係以逾期天數及票面到期日為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$518,452。

3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款(含應收票據)於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$755,021、\$587,210 及 \$493,122。

5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
原料	\$ 115,406	\$ 103,263	\$ 90,250
在製品	110,805	100,786	71,447
製成品	<u>89,361</u>	<u>96,497</u>	<u>88,480</u>
合計	<u>\$ 315,572</u>	<u>\$ 300,546</u>	<u>\$ 250,177</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 558,761	\$ 467,001
存貨呆滯及跌價損失	<u>401</u>	<u>1,746</u>
	<u>\$ 559,162</u>	<u>\$ 468,747</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,884,711	\$ 1,403,772
存貨呆滯及跌價迴轉	<u>(15,360)</u>	<u>(7,796)</u>
	<u>\$ 1,869,351</u>	<u>\$ 1,395,976</u>

本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分跌價或呆滯之存貨業已處分，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(七) 待出售非流動資產

本集團於民國 111 年 5 月 5 日業經董事會核准出售日本子公司(波若威株式會社)，並將相關資產和負債轉列為待出售處分群組，該項交易於民國 111 年 5 月 10 日簽訂股權轉讓書。該待出售群組於民國 111 年 9 月 30 日之資產、負債及權益分別為\$110,954、\$67,687及(\$16,782)。

1. 待出售處分群組之資產：

	<u>111年9月30日</u>
現金及約當現金	\$ 2,827
預付款項	115
不動產、廠房及設備	<u>108,012</u>
總計	<u>\$ 110,954</u>

2. 與待出售非流動資產直接相關之負債：

	<u>111年9月30日</u>
其他應付款	<u>\$ 67,687</u>

3. 與待出售非流動資產直接相關之權益

	<u>111年9月30日</u>
	<u>(\$ 16,782)</u>

4. 該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，並無減損之情事。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他	未完工程及 待驗設備	合計
成本								
111年1月1日	\$ 101,439	\$ 301,535	\$ 918,986	\$ 12,543	\$ 43,860	\$ 3,339	\$ 802	\$ 1,382,504
增添	-	715	46,250	653	1,018	-	8,331	56,967
處分	-	-	(25,832)	(61)	-	(75)	-	(25,968)
重分類	-	-	8,297	(252)	-	-	(8,045)	-
重分類至待出售	(92,835)	(21,802)	-	-	(327)	-	-	(114,964)
淨兌換差額	(8,604)	(1,213)	21,192	53	698	47	12	12,185
111年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 279,235</u>	<u>\$ 968,893</u>	<u>\$ 12,936</u>	<u>\$ 45,249</u>	<u>\$ 3,311</u>	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ 1,310,724</u>
累計折舊及減損								
111年1月1日	\$ -	\$ 179,313	\$ 673,670	\$ 11,302	\$ 37,817	\$ 2,892	\$ -	\$ 904,994
折舊費用	-	6,445	48,736	1,144	1,599	139	-	58,063
處分	-	-	(22,048)	(61)	-	(68)	-	(22,177)
重分類至待出售	-	(6,639)	-	-	(313)	-	-	(6,952)
淨兌換差額	-	113	15,115	52	564	45	-	15,889
111年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 179,232</u>	<u>\$ 715,473</u>	<u>\$ 12,437</u>	<u>\$ 39,667</u>	<u>\$ 3,008</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 949,817</u>
帳面價值								
111年1月1日	<u>\$ 101,439</u>	<u>\$ 122,222</u>	<u>\$ 245,316</u>	<u>\$ 1,241</u>	<u>\$ 6,043</u>	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 477,510</u>
111年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,003</u>	<u>\$ 253,420</u>	<u>\$ 499</u>	<u>\$ 5,582</u>	<u>\$ 303</u>	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ 360,907</u>
成本								
110年1月1日	\$ 116,540	\$ 309,080	\$ 908,044	\$ 14,876	\$ 48,784	\$ 9,456	\$ 3,470	\$ 1,410,250
增添	-	965	21,130	162	950	-	5,422	28,629
處分	-	(741)	(17,508)	(2,487)	-	(5,684)	-	(26,420)
重分類	-	-	6,088	-	-	-	(8,647)	(2,559)
淨兌換差額	(11,515)	(3,236)	(11,418)	(31)	(542)	(33)	(35)	(26,810)
110年9月30日	<u>\$ 105,025</u>	<u>\$ 306,068</u>	<u>\$ 906,336</u>	<u>\$ 12,520</u>	<u>\$ 49,192</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 1,383,090</u>
累計折舊及減損								
110年1月1日	\$ -	\$ 175,678	\$ 623,853	\$ 11,585	\$ 41,991	\$ 6,634	\$ -	\$ 859,741
折舊費用	-	7,269	55,289	1,602	1,437	510	-	66,107
處分	-	(738)	(14,774)	(2,412)	-	(3,908)	-	(21,832)
淨兌換差額	-	(1,113)	(7,933)	(28)	(432)	(32)	-	(9,538)
110年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 181,096</u>	<u>\$ 656,435</u>	<u>\$ 10,747</u>	<u>\$ 42,996</u>	<u>\$ 3,204</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 894,478</u>
帳面價值								
110年1月1日	<u>\$ 116,540</u>	<u>\$ 133,402</u>	<u>\$ 284,191</u>	<u>\$ 3,291</u>	<u>\$ 6,793</u>	<u>\$ 2,822</u>	<u>\$ 3,470</u>	<u>\$ 550,509</u>
110年9月30日	<u>\$ 105,025</u>	<u>\$ 124,972</u>	<u>\$ 249,901</u>	<u>\$ 1,773</u>	<u>\$ 6,196</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 488,612</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築及運輸設備，租賃合約之期間通常介於3到20年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 28,180	\$ 28,773	\$ 29,013
房屋及建築	18,242	27,491	22,189
運輸設備	3,493	4,989	5,489
	<u>\$ 49,915</u>	<u>\$ 61,253</u>	<u>\$ 56,691</u>

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 241	\$ 239
房屋及建築	3,373	2,520
運輸設備	499	499
	<u>\$ 4,113</u>	<u>\$ 3,258</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 723	\$ 719
房屋及建築	10,112	7,617
運輸設備	1,497	499
	<u>\$ 12,332</u>	<u>\$ 8,835</u>

3. 本集團於民國111年及110年1月1日至9月30日使用權資產之增添分別為\$303及\$11,160。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 297	\$ 314
屬短期租賃合約之費用	413	1,258

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 901	\$ 883
屬短期租賃合約之費用	1,264	4,513

5. 本集團於民國111年及110年1月1日至9月30日租賃現金流出總額分別為\$14,500及\$13,982。

(十) 其他非流動資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
存出保證金	\$ 4,851	\$ 4,752	\$ 4,797
預付設備款	1,922	12,557	2,249
其他	1,170	-	-
	<u>\$ 7,943</u>	<u>\$ 17,309</u>	<u>\$ 7,046</u>

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項	<u>目</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
流動項目：				
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
混合工具-可轉換公司債 之贖/賣回權				
		(\$ 59)	(\$ 59)	(\$ 59)
	評價調整	59	1,499	1,829
	合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 1,770</u>

透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
認列於損益之淨(損)益：		
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債		
混合工具-可轉換公司債 之贖/賣回權		
	<u>\$ 720</u>	<u>(\$ 720)</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
認列於損益之淨(損)益：		
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債		
混合工具-可轉換公司債 之贖/賣回權		
	<u>\$ 1,440</u>	<u>(\$ 1,230)</u>

(十二) 應付公司債

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付公司債	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
減：應付公司債折價	(5,715)	(9,841)	(11,204)
	<u>\$ 294,285</u>	<u>\$ 290,159</u>	<u>\$ 288,796</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計\$300,000，票面利率0%，發行期間3年，流通期

間自民國 109 年 10 月 8 日至 112 年 10 月 8 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。

- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - C. 本轉換公司債之轉換價格每股新台幣 61 元，係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
 - D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司將其所持有之轉換公司債買回。
 - E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)時，本公司得於其後三十個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券。
 - F. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - G. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$11,535。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.88%。

(十三) 其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付用人費用	\$ 195,544	\$ 128,703	\$ 118,975
應付勞務費	4,111	2,259	5,061
應付設備款	1,987	5,219	2,360
其他	26,681	33,781	26,321
	<u>\$ 228,323</u>	<u>\$ 169,962</u>	<u>\$ 152,717</u>

(十四) 長期借款

借款銀行及性質	借款期間	還款期間	利率區間	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
兆豐銀行 擔保借款(註)	103/1/10~ 117/12/29	每月付息一次，於 民國103年1月10日 起，每期償還本金 日幣1,950,000元	2.2%	\$ -	\$ 39,153	\$ 41,994
減：一年內到期部分(帳列其他流動負債)				-	(5,628)	(5,827)
小計				<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,525</u>	<u>\$ 36,167</u>

註：波若威株式會社於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日對兆豐銀行之長期借款金額分別為日幣 0 仟元、162,800 仟元及 168,650 仟元，係由波若威科技(股)公司背書保證擔保。

(十五) 退休金

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 大陸子公司按照中華人民共和國規定之養老保險制度，每月依照當地政府規定一定百分比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，該公司除按月提撥外，無進一步義務。
- 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,414、\$1,521、\$4,291 及 \$4,656。

(十六) 股本

民國 111 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$880,000，分為 88,000 仟股，每股面額 10 元，其中 8,800 仟股係保留供認股權行使轉換使用，實收資本額為 \$752,869。本公司已發行股份之股款均已收訖。

- 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	111年	110年
1月1日	75,287	74,005
庫藏股轉讓予員工	-	1,282
9月30日	<u>75,287</u>	<u>75,287</u>

- 庫藏股

- (1) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

- (2) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (3) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (4) 本公司於民國 109 年 12 月 30 日實施庫藏股轉讓員工之計畫，並於民國 110 年 3 月 3 日以履約價格每股 37.96 元，將庫藏股 1,282 仟股完成轉讓予員工。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111年					
	發行溢價	已失效認股權	認股權	庫藏股	合計	
1月1日 (即9月30日)	\$ 293,065	\$ 1,344	\$ 11,535	\$ 49,006	\$ 354,950	
	110年					
	發行溢價	已失效認股權	認股權	庫藏股	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	合計
1月1日	\$ 293,065	\$ 1,344	\$ 11,535	\$ 49,168	\$ 3,573	\$ 358,685
庫藏股轉讓予員工	-	-	-	(162)	-	(162)
按持股比例認列關聯企業權益變動	-	-	-	-	(3,573)	(3,573)
9月30日	\$ 293,065	\$ 1,344	\$ 11,535	\$ 49,006	\$ -	\$ 354,950

(十八) 保留盈餘

- 依據本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達實收資本總額時不在此限，並依主管機關規定提列或迴轉之特別盈餘公積後，其餘額加計以前年度之累積未分配盈餘作為可供分配盈餘。由董事會視營運需要酌情保留部份盈餘後，提請股東會決議分配股東紅利或股東股息。本公司得經董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部份，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
- 本公司之股利政策，視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期規劃等，每年依法由董事會擬具分配案提報股東會。每年度股東紅利分配，

以不低於當年度稅後淨利之百分之五十為原則，股利以現金或股票方式分派之，惟當年度稅後淨利未達實收資本額百分之十，本公司得不分派，其中發放現金股利不得低於發放股利總額百分之十，惟此項盈餘分配之種類及比率得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，依 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。本公司於民國 102 年度首次適用 IFRSs 時，因選擇適用國際財務報導第 1 號豁免規定將累積換算影響數於轉換日轉入保留盈餘部分，業已提列相同數額之特別盈餘公積 \$45,818。
5. 本公司民國 111 年 5 月 23 日及 110 年 7 月 23 日經股東會決議通過民國 110 年及 109 年盈餘分派案，分派案如下：

	110年度		109年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 10,095	-	\$ 22,929	-
特別盈餘公積	19,131	-	(20,199)	-
現金股利	75,287	\$ 1.0	188,217	\$ 2.50
合計	<u>\$ 104,513</u>		<u>\$ 190,947</u>	

(十九) 其他權益項目

	外幣換算	透過其他綜合	與待出售非流動
		損益按公允價值	資產直接相關之
		衡量之金融資產	權益
111年1月1日	(\$ 93,799)	\$ 12,211	\$ -
集團外幣換算差異數	20,249	-	-
集團評價調整	-	1,224	-
與待出售非流動資產直接 相關之權益增減	16,782	-	(16,782)
111年9月30日	<u>(\$ 56,768)</u>	<u>\$ 13,435</u>	<u>(\$ 16,782)</u>

	<u>外幣換算</u>	<u>透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產</u>
110年1月1日	(\$ 82,173)	\$ 19,715
集團外幣換算差異數	(20,081)	-
集團評價調整	-	11,657
集團評價調整轉出至保留盈餘	-	(17,179)
110年9月30日	<u>(\$ 102,254)</u>	<u>\$ 14,193</u>

(二十) 營業收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 763,628</u>	<u>\$ 544,195</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 2,435,350</u>	<u>\$ 1,634,158</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>光通訊光件模組</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 763,628</u>
<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>光通訊光件模組</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 544,195</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>光通訊光件模組</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 2,435,350</u>
<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>光通訊光件模組</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,634,158</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入之合約負債如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
合約負債-商品合約	<u>\$ 5,169</u>	<u>\$ 8,429</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 10,661</u>

期初合約負債本期認列收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
商品合約	(\$ 1,129)	\$ 1
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
商品合約	\$ 6,446	\$ 8,273

(二十一) 利息收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 4,542	\$ 2,226
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 8,486	\$ 7,767

(二十二) 其他收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
租金收入	\$ -	\$ 4
股利收入	8,109	4,998
什項收入	3,069	937
	\$ 11,178	\$ 5,939
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
租金收入	\$ -	\$ 68
股利收入	8,861	8,770
什項收入	7,039	8,678
	\$ 15,900	\$ 17,516

(二十三) 其他利益及損失

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 1,816)	(\$ 1,111)
處分投資損失	-	(9,937)
淨兌換利益	100,248	791
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債(損失)利益	(255)	9,330
什項支出	(12)	-
	\$ 98,165	(\$ 927)

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 1,966)	(\$ 745)
處分投資損失	-	(9,937)
淨兌換利益(損失)	175,841	(18,979)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債損失	(39,132)	(4,446)
什項支出	(66)	(57)
	<u>\$ 134,677</u>	<u>\$ 34,164</u>

(二十四) 財務成本

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行存款	\$ 99	\$ 327
可轉換公司債	1,382	1,356
票券利息	-	-
租賃負債	297	314
	<u>\$ 1,778</u>	<u>\$ 1,997</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行存款	\$ 529	\$ 1,017
可轉換公司債	4,126	4,049
票券利息	1	-
租賃負債	901	883
	<u>\$ 5,557</u>	<u>\$ 5,949</u>

(二十五) 依性質分類之費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 215,938	\$ 158,808
折舊費用	22,771	24,052
無形資產攤銷費用	853	740
	<u>\$ 239,562</u>	<u>\$ 183,600</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 610,629	\$ 473,595
折舊費用	70,395	74,942
無形資產攤銷費用	2,751	2,407
	<u>\$ 683,775</u>	<u>\$ 550,944</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 172,715	\$ 126,736
保險費用	17,942	15,433
退休金費用	1,414	1,521
董事酬金	9,879	2,421
其他用人費用	13,988	12,697
	<u>\$ 215,938</u>	<u>\$ 158,808</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 492,905	\$ 380,251
保險費用	51,229	43,176
退休金費用	4,291	4,656
董事酬金	22,037	6,877
其他用人費用	40,167	38,635
	<u>\$ 610,629</u>	<u>\$ 473,595</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況 5%~15%分派員工酬勞及應以不高於當年度獲利狀況 3%分派董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$18,400、\$1,860、\$37,300 及\$2,630；董事酬勞估列金額分別為\$7,400、\$0、\$14,600 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅(註)	\$ 36,912	\$ 4,383
未分配盈餘加徵	-	1,917
以前年度所得稅高估	-	(406)
當期所得稅總額	<u>36,912</u>	<u>5,894</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	7,269	(1,101)
遞延所得稅總額	<u>7,269</u>	<u>(1,101)</u>
所得稅費用	<u>\$ 44,181</u>	<u>\$ 4,793</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅(註)	\$ 91,317	\$ 7,533
未分配盈餘加徵	-	1,917
以前年度所得稅高估	(3,583)	(2,885)
當期所得稅總額	<u>87,734</u>	<u>6,565</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	12,048	2,746
遞延所得稅總額	<u>12,048</u>	<u>2,746</u>
所得稅費用	<u>\$ 99,782</u>	<u>\$ 9,311</u>

註：適用稅率之基礎係按相關國家所得適用之稅率計算。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十八) 每股盈餘

	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 180,378	75,287	\$ 2.40
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 180,378	75,287	
可轉換公司債	505	4,918	
員工酬勞	-	369	
歸屬於母公司業主之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 180,883	80,574	\$ 2.24
	110年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 16,021	75,287	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 16,021	75,287	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	49	
歸屬於母公司業主之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 16,021	75,336	\$ 0.21
	111年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 376,841	75,287	\$ 5.01
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 376,841	75,287	
可轉換公司債	2,125	4,918	
員工酬勞	-	788	
歸屬於母公司業主之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 378,966	80,993	\$ 4.68

	110年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 23,814	74,996	\$ 0.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 23,814	74,996	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	173	
歸屬於母公司業主之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 23,814	75,169	\$ 0.32

民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已發放之可轉換公司債具有反稀釋作用，故不予計算稀釋每股盈餘。

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 56,967	\$ 28,629
加：期初應付設備款	5,219	4,158
減：期末應付設備款	(1,987)	(2,360)
加：期末預付設備款	1,922	2,249
減：期初預付設備款	(12,557)	(1,199)
本期支付現金	\$ 49,564	\$ 31,477

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	111年				
	長期借款	租賃負債	應付公司債	應付現金股利	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 39,153	\$ 62,121	\$ 290,159	\$ -	\$ 391,433
現金流量之變動	(35,556)	(13,236)	-	(75,287)	(124,079)
非現金流量之變動	-	1,204	4,126	-	5,330
本期增加	-	-	-	75,287	75,287
匯率變動之影響	(3,597)	736	-	-	(2,861)
9月30日	\$ -	\$ 50,825	\$ 294,285	\$ -	\$ 345,110

110年

	短期借款	長期借款	租賃負債	應付 公司債	應付 現金股利	來自籌資活 動之負債總額
1月1日	\$ 22,104	\$ 51,447	\$ 55,624	\$ 284,747	\$ -	\$ 413,922
現金流量之變動	(20,126)	(4,415)	(9,469)	-	(188,217)	(222,227)
非現金流量之變動	-	-	11,636	4,049	-	15,685
本期增加	-	-	-	-	188,217	188,217
匯率變動之影響	(1,978)	(5,038)	(407)	-	-	(7,423)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,994</u>	<u>\$ 57,384</u>	<u>\$ 288,796</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 388,174</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
波克夏科技股份有限公司	關聯企業(註)
吳昭宜等人	實質關係人
安大略資本股份有限公司	其他關係人

註：本集團於民國 110 年 8 月出售波克夏科技股份有限公司，自出售日起非屬本集團之關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,327</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 各項收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39</u>

3. 預收關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他預收款(表列「其他流動負債」):			
實質關係人(註)	\$ 6,570	\$ -	\$ -

註：此預收款為出售日本子公司股權，依合約所收取之 10%價金，相關交易請詳附註六(七)。

4. 應付關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他應付款：			
實質關係人(註)	\$ 67,310	\$ -	\$ -

註：此其他應付款係波若威株式會社對實質關係人之無息借款，金額為日幣 305,815 仟元，借款期間兩年，詳附註六(七)。

5. 財產交易

處分金融資產

帳列項目	交易股數	交易標的	<u>110年9月30日</u>	
			<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
其他關係人 採權益法之投資	6,000,000	股票	\$ 7,000	(\$ 9,937)

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 20,618	\$ 7,347
退職後福利	194	213
總計	<u>\$ 20,812</u>	<u>\$ 7,560</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 50,625	\$ 22,458
退職後福利	576	600
總計	<u>\$ 51,201</u>	<u>\$ 23,058</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
存出保證金(表列「其他非流動資產」)	\$ 500	\$ 500	\$ 500	財政部關務署台北關進口貨物先放後稅擔保
存出保證金(表列「其他非流動資產」)	1,173	1,173	1,173	園區土地租借押金
房屋及建築	90,387	92,672	93,434	銀行借款額度擔保
	<u>\$ 92,060</u>	<u>\$ 94,345</u>	<u>\$ 95,107</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具之財務風險

1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 93,696	\$ 134,268	\$ 111,153
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 39,465	\$ 38,700	\$ 42,129
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,373,090	\$ 1,157,682	\$ 1,094,434
按攤銷後成本衡量之金融資產	197,150	53,680	128,828
應收票據	-	174	603
應收帳款	755,021	587,036	492,519
其他應收款	10,153	12,039	13,795
存出保證金	4,851	4,752	4,797
	<u>\$ 2,340,265</u>	<u>\$ 1,815,363</u>	<u>\$ 1,734,976</u>

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ 1,440	\$ 1,770
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ -	\$ -	\$ 4
應付帳款	451,369	459,928	390,367
其他應付款	228,323	169,962	152,717
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	-	39,153	41,994
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	294,285	290,159	288,796
存入保證金	760	739	859
	<u>\$ 974,737</u>	<u>\$ 959,941</u>	<u>\$ 874,737</u>
租賃負債	<u>\$ 50,825</u>	<u>\$ 62,121</u>	<u>\$ 57,384</u>

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。此外合併公司係依據各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位，進行自然避險。
- B. 當發生短期外幣計價之貨幣性資產及負債不平衡時，本集團係藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨曝險保持在可接受之水準。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 52,762	31.75	\$ 1,675,194
美金：人民幣	9,696	7.10	307,848
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	13,298	31.75	422,212
美金：人民幣	2,072	7.10	65,786
110年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 37,527	27.68	\$ 1,038,747
美金：人民幣	15,763	6.37	436,320
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	16,745	27.68	463,502
美金：人民幣	2,125	6.37	58,820
110年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 30,266	27.85	\$ 842,910
美金：人民幣	10,078	6.49	280,667
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	13,597	27.85	378,671
美金：人民幣	1,745	6.49	48,590

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國111年及110年7月1日至9月30日暨111年及110年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$100,248、\$791、\$175,841及(\$18,979)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(A) 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日當美金兌新台幣之匯率分別增減 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$12,530 及 \$4,642。

(B) 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日當美金兌人民幣之匯率分別增減 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將增加或減少 \$2,421 及 \$2,321。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內及國外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$937 及 \$1,112；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$395 及 \$421。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自短期及長期借款。按固定利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯

著增加。

- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日皆為 \$0。
- H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1~30天	逾期 31~90天	逾期 91~180天	合計
<u>111年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.04%	0.05%	
帳面價值總額	\$ 600,033	\$ 132,788	\$ 22,200	\$ -	\$ 755,021
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	逾期1~30天	逾期 31~90天	逾期 91~180天	合計
<u>110年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.04%	0.05%	
帳面價值總額	\$ 478,713	\$ 96,672	\$ 11,825	\$ -	\$ 587,210
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	逾期1~30天	逾期 31~90天	逾期 91~180天	合計
<u>110年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	0.04%	0.05%	
帳面價值總額	\$ 395,358	\$ 96,032	\$ 776	\$ 956	\$ 493,122
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

- I. 本集團採一般作法之其他應收款備抵損失變動表如下：

	111年	110年
	其他應收款	其他應收款
1月1日(即9月30日)	\$ 38,257	\$ 38,257

本集團經評估交易對手之信用風險後，針對無法履行合約義務之款項全額提列預期信用損失。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團持有定期存款及附買回債券(帳列「現金及約當現金」及「按攤銷後成本衡量之金融資產」)部位合計分別為\$1,034,484、\$593,450 及 \$721,904，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日未動用借款額度分別為\$510,000、\$510,000 及 \$510,000。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

111年9月30日	3個月至				
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債:</u>					
應付帳款	\$ 451,369	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	228,323	-	-	-	-
租賃負債	4,401	12,743	7,808	3,417	27,619
應付公司債	-	-	300,000	-	-
3個月至					
110年12月31日	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債:</u>					
應付帳款	\$ 459,928	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	169,962	-	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	1,617	4,815	6,308	18,184	11,262
租賃負債	4,311	12,933	16,117	6,603	28,348
應付公司債	-	-	300,000	-	-

110年9月30日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>					
應付帳款	\$ 390,367	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	152,717	-	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	1,687	5,005	6,564	18,923	13,185
租賃負債	3,310	9,929	12,793	8,934	28,631
應付公司債	-	-	-	300,000	-

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外的公允價值均屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。
- 本集團非以公允價值衡量之金融工具的帳面金額係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)、應付公司債及存入保證金。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 93,666	\$ -	\$ -	\$ 93,666
可轉換公司債贖/賣				
回權	-	-	30	30
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	-	-	39,465	39,465
合計	<u>\$ 93,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,495</u>	<u>\$ 133,161</u>
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 134,268	\$ -	\$ -	\$ 134,268
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	-	-	38,700	38,700
合計	<u>\$ 134,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,700</u>	<u>\$ 172,968</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債贖/賣				
回權	\$ -	\$ -	\$ 1,440	\$ 1,440

110年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 111,153	\$ -	\$ -	\$ 111,153
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	3,238	-	38,891	42,129
合計	<u>\$ 114,391</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,891</u>	<u>\$ 153,282</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債贖/賣				
回權	\$ -	\$ -	\$ 1,770	\$ 1,770

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	<u>上市(櫃)公司股票</u>
市場報價	收盤價
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。	

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	111年	
	權益證券	可轉換公司債 之贖/賣回權
1月1日	\$ 38,700	\$ 1,440
認列於損益之利益	-	(1,470)
認列於其他綜合損益之利益	1,224	-
減資退回股款	(459)	-
9月30日	\$ 39,465	(\$ 30)
期末持有資產及負債之包含於損益之 未實現利益或損失變動數(註)	\$ -	(\$ 1,470)

註：帳列營業外收入及支出。

	110年	
	權益證券	可轉換公司債 之贖/賣回權
1月1日	\$ 44,701	\$ 540
認列於損益之損失	-	1,230
認列於其他綜合損益之損失	(4,499)	-
減資退回股款	(1,311)	-
9月30日	\$ 38,891	\$ 1,770
期末持有資產及負債之包含於損益之 未實現利益或損失變動數(註)	\$ -	\$ 1,230

註：帳列營業外收入及支出。

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 39,465	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
非衍生債務工具：					
可轉換公司債	30	二元樹評價 模式	波動率	45.39%	股價波動率越高 ，公允價值越高
	110年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 38,700	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
非衍生債務工具：					
可轉換公司債	1,440	二元樹評價 模式	波動率	36.46%	股價波動率越高 ，公允價值越高

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 38,891	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
非衍生債務工具：					
可轉換公司債	1,770	二元樹評價 模式	波動率	36.80%	股價波動率越高， 公允價值越高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	111年9月30日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
可轉換公司債 贖/賣回權	波動率	±1%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	110年12月31日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
可轉換公司債 贖/賣回權	波動率	±1%	\$ 60	(\$ 60)	\$ -	\$ -

	110年9月30日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
可轉換公司債 贖/賣回權	波動率	±1%	\$ 60	(\$ 60)	\$ -	\$ -

(四) 民國 111 年第三季新冠肺炎疫情對於本集團營運影響說明

民國 111 年第三季因新冠肺炎疫情影響，本集團於第三級防疫警戒期間，已調整員工工作形式、加強消毒與控制人員進出等措施，截至民國 111 年 9 月 30 日止，本集團評估新冠肺炎疫情對整體營運活動、資產減損及籌資風險尚無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸予他人：請詳附註一。

2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六(二)、六(十一)及六(十二)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：請詳附表七。
2. 本公司直接與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：（係以未沖銷與大陸被投資公司進銷貨交易之金額表達）

(1) 進貨：

111年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金 額	估本公司 進貨淨額百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 1,886,482	80%

本公司直接向波若威光纖通訊(中山)有限公司進貨，進價係依公司材料成本加計相關加工成本訂定，付款條件為月結 30 天。

(2) 銷貨：

111年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金 額	估本公司 銷貨淨額百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 508,396	21%

本公司銷售予波若威光纖通訊(中山)有限公司之售價原則上係以成本定價，收款條件為月結 60 天。

(3) 應收帳款：

111年9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 應收帳款百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 63,993	8%

(4) 其他應收款

111年9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 其他應收款百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 975	27%

(5) 應付帳款：

111年9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 應付帳款百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 277,148	65%

(6) 預收款項：

111年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 預收款項百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 35,190	100%

(7) 其他收入：

111年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金額	佔本公司 其他收入百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 1,425	32%

(8) 財產交易：

截至民國 111 年 9 月 30 日止，因聯屬公司間未實現處分固定資產利益為\$693。

(9) 票據背書、保證及提供擔保品情形：無。

(10) 資金融通情形：無。

(11) 其它對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

(四) 主要股東資訊

發行人股權比例達百分之五以上之股東名稱、持股數額及比例等相關資訊：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團營運決策者根據財務報告評估營運部門之績效。

波若威科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為關 係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註1)	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資		備註
													名稱	價值	金貸與限額 (註2)	資金貸與總限 額(註2)	
0	波若威科技 (股)公司	波若威株式 會社	其他應收 款	是	\$ 76,636	\$ 47,625	\$ -	2.366%	2	\$ -	供短期營運週 轉金之運用	\$ -	無	\$ -	\$ 213,727	\$ 427,454	

註1：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1). 有業務往來者填1。

(2). 有短期融通資金之必要者填2。

註2：資金貸與總額與個別對象之限額：

(1). 有短期融通資金之必要者，貸與總額以不超過本公司淨值的20%為限，個別貸與金額以不超過本公司淨值10%為限。

(2). 因業務往來關係從事資金貸與者，資金貸與總額以不逾本公司淨值之10%為限，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，所稱業務往來金額係指雙方一年度獲當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷售金額孰高者。

(3). 本公司直接及間接持有表決權股份百分之國外公司間，從事資金貸與以不逾本公司淨值20%為限。

波若威科技股份有限公司及其子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國111年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
波若威科技(股)公司	股票：上詮光纖通信股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,020,000	\$ 93,666	4.55	\$ 93,666	
波若威科技(股)公司	基金：JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND VIL.P.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	15,001	0.67	15,001	
波若威科技(股)公司	股票：達駿創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,273,600	24,464	4.80	24,464	

波若威科技股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國111年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形 及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付) 票據、帳款之比 率	
波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	本公司間接 100%持有子公 司	進貨	\$ 1,378,086	58.43%	月結30天	註1	註1	(\$ 313,291)	(68%)	應付帳款- 關係人

註1：本集團委由波若威光纖通訊(中山)有限公司組裝加工光被動元件；關係人委外加工交易條件，因無其他一般客戶交易，故無從比較；付款條件為按月對帳後月結30天付款，對一般廠商之付款條件為月結30~90天付款。

波若威科技股份有限公司及其子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國111年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
波若威光纖通訊(中山)有限公司	波若威科技(股)公司	本公司間接100%持有之子公司	\$ 313,291	5.58	\$ -	-	\$ 98,201	\$ -

波若威科技股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	1	進貨	\$ 1,378,086	按一般交易條件辦理	56.59%
0	波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	1	應付帳款	313,291	按一般交易條件辦理	9.35%
0	波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	1	預收款項	35,190	按一般交易條件辦理	1.05%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

波若威科技股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
波若威科技(股)公司	Browave Holding Inc,	英屬維京群島	投資業務	\$ 677,760	\$ 677,760	20,360,000	100	\$ 968,733	\$ 46,895	\$ 46,895	
波若威科技(股)公司	波若威株式會社	日本	電子機器零件及光通信機器的研究、開發、生產及販售；不動產買賣、轉賣、租借以及仲介、協商交涉的相關管理及利用	115,680	115,680	8,000	100	43,194	(5,920)	(5,920)	
波若威科技(股)公司	Browave (Philippines) Corporation	菲律賓	生產光電器件、光纖耦合器、微光學產品及光纖被動元件	-	-	-	100	(865)	(865)	(865)	

波若威科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國111年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額	期損益	或間接投資	損益	金額	匯回投資收益	
波若威光纖通訊(中山)有限公司	生產光電器件、光纖耦合器、微光學產品及光纖被動元件	\$ 795,439	2	\$ 795,439	\$ -	\$ -	\$ 795,439	\$ 49,490	100	\$ 49,490	\$ 928,484	\$ -	

公司名稱	依經濟部投審會 規定赴大陸地區	
	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註3)
波若威科技(股)公司	\$ 795,439	\$ 1,282,362

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資。
- (2). 透過第三地區公司(Browave Holding INC.)再投資大陸。
- (3). 其他方式。

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註3：依據投審會(90)台財政(一)第006130號函規定之投資限額。